

市職員の給与などを公表します

市職員の給与・職員数について、常に適正化を図っています。このたび、平均給料月額などを表にまとめましたのでお知らせします。

1 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成26年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
平成26年度	84,028人	千円 27,350,340	千円 1,025,268	千円 4,318,419	15.8%

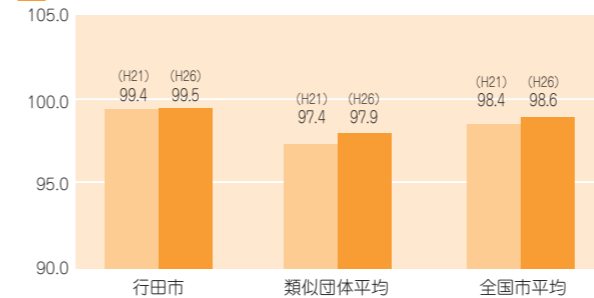
※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2 職員給与費の状況

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの 給与費B/A
		給料	職員手当	期末手当	計 B	
平成27年度	(17) 523人	千円 2,017,849	千円 506,102	千円 799,328	千円 3,323,279	千円 6,154

※職員数および給与費は一般会計当初予算に計上された額であり、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計に関するものは含まれません。職員手当には退職手当を含みません。なお、かっこは再任用短時間勤務職員に関する数値の外書きです。

3 ラスバイス指数の状況(各年4月1日現在)



※ラスバイス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスバイス指数を単純平均したものです。

4 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行田市	40.7歳	320,271円	373,504円
埼玉県	43.4歳	335,401円	375,393円
国	43.5歳	335,000円	408,472円
類似団体	42.6歳	322,632円	357,265円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
行田市	54.5歳	352,089円	388,032円
埼玉県	51.2歳	331,881円	364,062円
国	50.1歳	287,992円	326,611円
類似団体	49.7歳	316,350円	336,838円

※一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職のいずれの職種にも属さない全ての職員をいいます。平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当の毎月決まって支給される各手当の総支給額を各職種区分の職員数で割った額を加えたものです。

5 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	行田市	埼玉県	国
一般 大学卒	180,800円	180,800円	174,200円
行政職 高校卒	146,500円	146,500円	140,100円

6 職員の経験年数・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般 大学卒	271,457円	314,267円	342,050円
行政職 高校卒	—	230,250円	—

※経験年数とは、採用後の年数をいいます。

7 行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹	課長 副参事 幹	次長	部長 参事	
職員数	57人	113人	112人	88人	77人	51人	14人	14人	526人
構成比	10.8%	21.5%	21.3%	16.7%	14.6%	9.7%	2.7%	2.7%	100.0%

※市の給与条例に基づく行政職給与表の級区分による職員数であり、現業職員を含みません。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

8 期末手当・勤労手当

行田市	国
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分)
勤労手当 1.50 月分 (0.70 月分)	勤労手当 1.50 月分 (0.70 月分)

行田市	国
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※かっこ内は、再任用職員に関する支給割合です。

9 退職手当(平成27年4月1日現在)

行田市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)

※国の定年前早期退職特例措置において、定年前1年以内の者については2%の加算となります。

10 特別職の報酬などの状況(平成27年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	市長 933,000円(H23.7.1~H27.4.30 839,700円) 副市長 780,000円(H23.7.1~H27.4.30 702,000円) 教育長 702,000円(H23.7.1~H27.4.30 631,800円)
報酬	議長 482,000円 副議長 429,000円 議員 407,000円
期末手当	(26年度支給割合) 市長 4.0月分 副市長 4.0月分 教育長 4.0月分(勤労手当を含む)
退職手当	(算定方法) (支給時期) 市長 給料月額×在職月数×40/100 任期毎 副市長 給料月額×在職月数×30/100 任期毎 教育長 給料月額×在職月数×30/100 任期毎

※平成23年7月1日から平成27年4月30日までの間、給与の減額措置として、市長、副市長および教育長の給料の10%を減額しています。

11 人口1万人当たりの職員数(平成27年4月1日現在)

行田市	66.1人	県内市平均	67.7人
-----	-------	-------	-------

※県内で人口1万人当たりの職員数が最も少ない市は50.4人、最も多い市は113.7人となり、行田市は最少市から数え23番目に位置しています。

12 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数
	平成26年	平成27年	
一般行政部門	339人	337人	△2人
特別行政部門(教育・消防)	178人	181人	3人
普通会計の計	517人	518人	1人
公営企業等会計部門 (水道・下水道・その他)	39人	40人	1人
合計	556人	558人	2人

▶問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)

人事異動(課長級以上の職員)

●異動 平成27年10月1日付
【特別職】▼副市長 川島将史(副市長兼総務部長事務取扱)

【部長・参事】▼総務部長 風間祥一(市民生活部長兼危機管理監) ▼市民生活部長兼危機管理監 藤井宏美(総務部次長兼総務課長兼選挙管理委員会書記長)

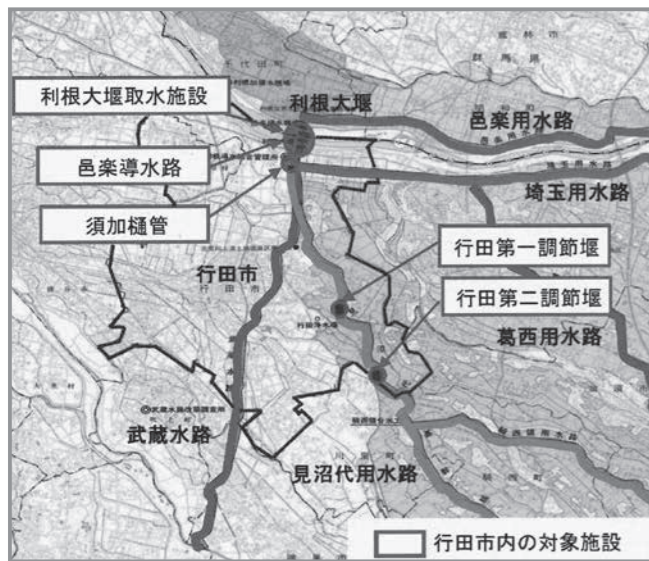
【部次長】▼総務部次長兼総務課長兼選挙管理委員会書記長 吉田悦生(環境経済部商工観光課長兼(公財)行田)

市中小企業退職金共済会事務局次長

【課長・副参事・幹】▼環境経済部商工観光課長兼産業振興推進幹事兼副参事兼(公財)行田市中小企業退職金共済会事務局次長 儀貝和美(環境経済部商工観光課産業振興推進幹事兼副参事)

▼問い合わせ 人事課人事給与担当(内線208)

利根導水路の耐震補強工事が11月から始まります



利根導水総合事業所では、大規模地震で用水供給への影響や第三者への二次災害が想定される施設の耐震補強工事を11月から着手します。

工事期間中は、一部関係する道路、橋の交通規制を予定しています。交通規制については、詳細な内容が決まり次第お知らせします。ご不便をお掛けしますが、皆様のご理解ご協力をお願いします。

▶工事期間 11月~平成34年3月(予定)
▶問い合わせ (独)水資源機構利根導水総合事業所 ☎557-1501